

## 経営環境の変化による影響調査について（令和4年5月調査）

県では、四半期毎に県商工会連合会、県商工会議所連合会及び県中小企業団体中央会等を通じて県内の事業者に対し、アンケート調査を行っています。  
この調査結果は、5月9日～6月8日に行った調査について、333事業所中、回答のあった194事業所の状況を取りまとめたものです。（回収率58.3%）  
今回は、継続して調査している「業況判断、資金繰り」の項目に加えて、引き続き「従業員の過不足」「新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響」を調査すると共に、「SDGs」について調査を行いました。

### 〇回答企業（業種別：計194事業所）

機械・金属	電気・電子	食品・飲料	繊維・化学	その他製造業	サービス	物流・運輸	卸小売	その他	合計
33	8	15	13	18	33	21	30	23	194

### 〇主な調査結果の概要

#### （1）業況判断（DI）について（前回2月調査との比較）

全 体		▲5.1 ポイント	前回	▲31.8 ポイント
産業別	製造業	▲5.8 ポイント	前回	▲30.6 ポイント
	非製造業	▲4.6 ポイント	前回	▲32.7 ポイント
規模別	大企業	▲5.9 ポイント	前回	▲22.2 ポイント
	中小企業・小規模事業所	▲5.1 ポイント	前回	▲32.8 ポイント

（DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。）

#### （2）資金繰りについて

全体	楽になった	2.7 %	前回	2.2 %
	厳しくなった	17.6 %	前回	22.7 %
	変化なし	79.7 %	前回	75.1 %

#### （3）従業員の過不足について

全体	不足	33.0 %	前回	30.2 %
	過不足なし	62.4 %	前回	65.6 %
	過剰	4.6 %	前回	4.2 %

#### （4）新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

全体	悪い影響が生じている	54.1 %	前回	69.3 %
	今後影響が生じる懸念はある	24.7 %	前回	24.5 %
	影響はない	18.6 %	前回	5.7 %
	良い影響が生じている	2.6 %	前回	0.5 %

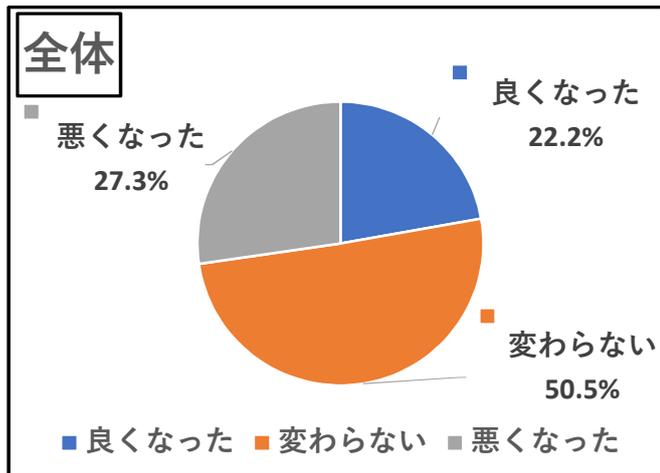
#### （5）SDGsについて

全体	既に一定の取組を行っている	25.8 %	前回	18.5 %
	今後、取組む予定である	13.4 %	前回	10.1 %
	取組を行いたい、内容の検討に至っていない	24.2 %	前回	22.2 %
	取組を行うかどうか、判断できない	25.3 %	前回	31.7 %
	特に取組む予定はない	11.3 %	前回	17.5 %

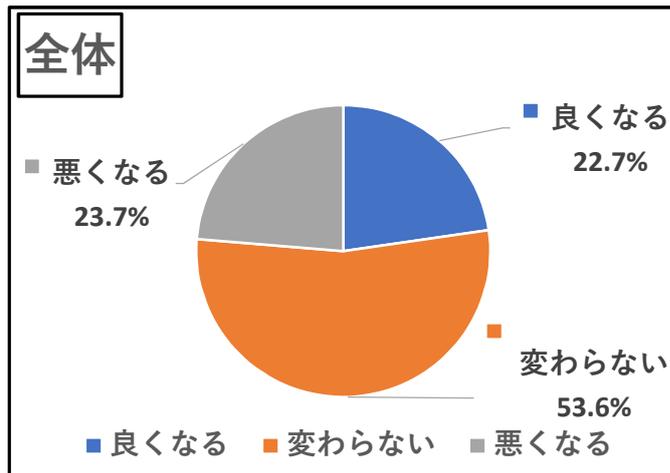
※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

# 1 業況判断(DI)について

①R4.2と比べた業況の現状



② 約3カ月後の見通し



▲業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)

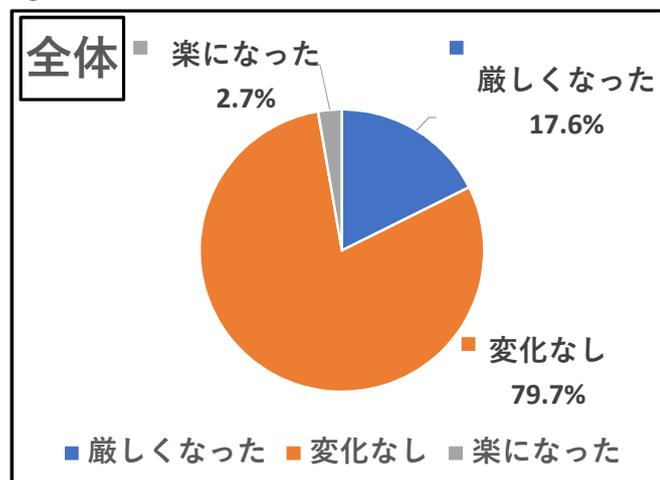
全体		▲ 5.1 ポイント (前回 ▲ 31.8 P)
産業別	製造業	▲ 5.8 ポイント (前回 ▲ 30.6 P)
	非製造業	▲ 4.6 ポイント (前回 ▲ 32.7 P)
規模別	大企業	▲ 5.9 ポイント (前回 ▲ 22.2 P)
	中小企業・小規模事業所	▲ 5.1 ポイント (前回 ▲ 32.8 P)

▲先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

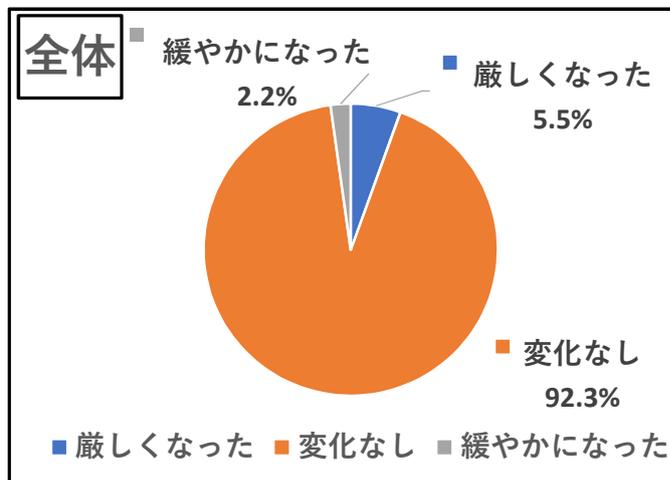
全体		▲ 1.0 ポイント (前回 ▲ 5.2 P)
産業別	製造業	▲ 3.4 ポイント (前回 ▲ 2.2 P)
	非製造業	0.9 ポイント (前回 ▲ 7.7 P)
規模別	大企業	▲ 11.8 ポイント (前回 5.5 P)
	中小企業・小規模事業所	0.0 ポイント (前回 ▲ 6.3 P)

# 2 資金繰りについて

①R4.2と比べた資金繰り状況



②R4.2と比べた金融機関の貸出態度



R4年2月時と比べて、資金繰りの状況はいかがですか。

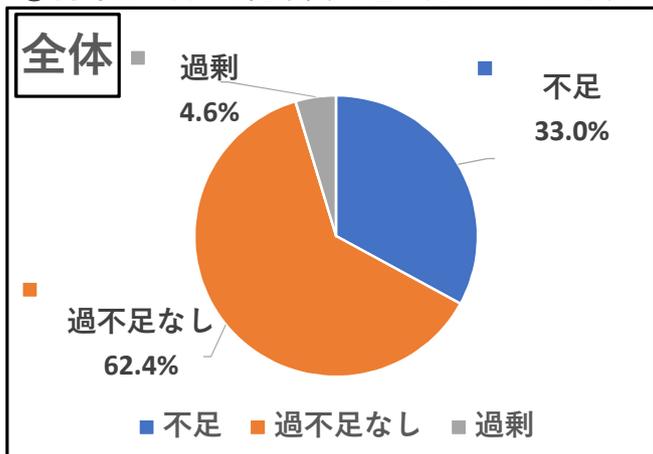
全体	楽になった	2.7%	(前回 2.2%)
	厳しくなった	17.6%	(前回 22.7%)
	変化なし	79.7%	(前回 75.1%)
製造業	楽になった	3.8%	(前回 3.7%)
	厳しくなった	16.3%	(前回 22.2%)
	変化なし	80.0%	(前回 74.1%)
非製造業	楽になった	1.9%	(前回 1.0%)
	厳しくなった	18.7%	(前回 23.1%)
	変化なし	79.4%	(前回 76.0%)

R4年2月時と比べて、金融機関の貸出姿勢はいかがですか。

全体	緩やかになった	2.2%	(前回 2.8%)
	厳しくなった	5.5%	(前回 8.4%)
	変化なし	92.3%	(前回 88.8%)
製造業	緩やかになった	3.9%	(前回 5.2%)
	厳しくなった	2.6%	(前回 9.1%)
	変化なし	93.4%	(前回 85.7%)
非製造業	緩やかになった	1.0%	(前回 1.0%)
	厳しくなった	7.6%	(前回 7.8%)
	変化なし	91.4%	(前回 91.2%)

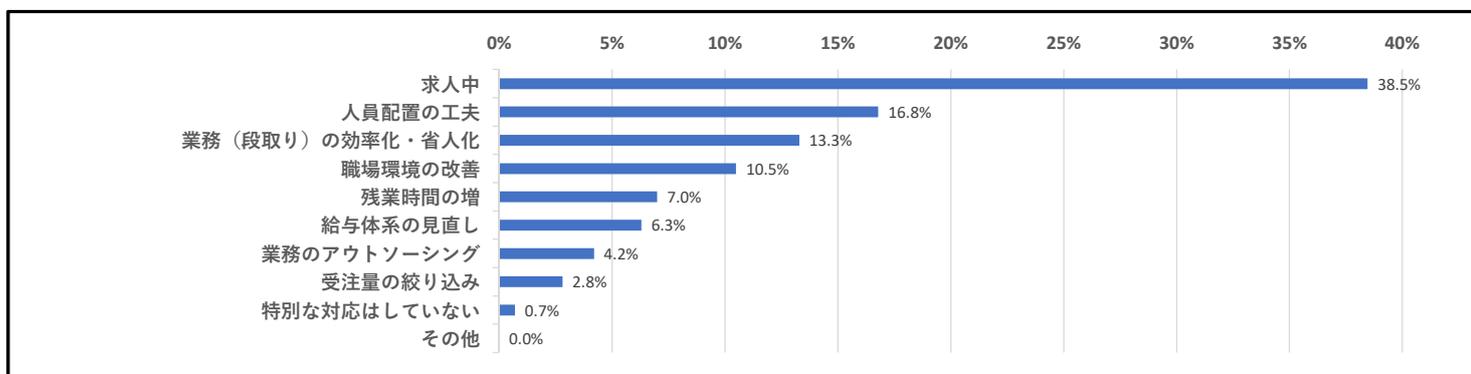
### 3 従業員の過不足について

①現時点(5月)の従業員の過不足はいかがですか。



製造業	不足	40.2%
	過不足なし	54.0%
	過剰	5.7%
非製造業	不足	27.1%
	過不足なし	69.2%
	過剰	3.7%

② ①で不足を選択した方に伺います。不足している場合、どのような対応をされていますか（複数回答可）

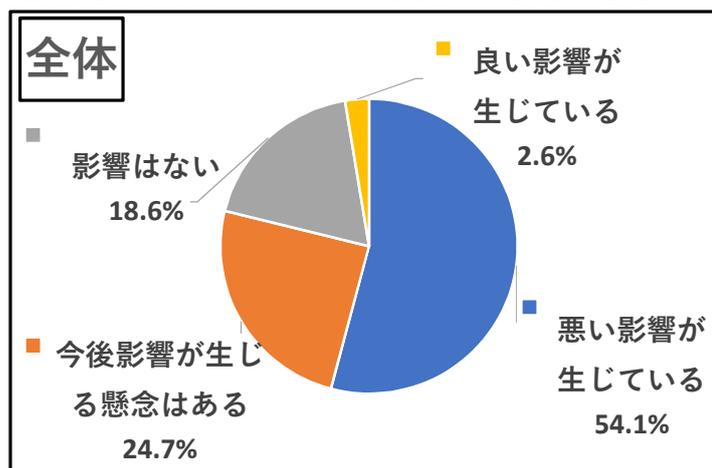


対応策	割合
求人中	40.0%
人員配置の工夫	16.3%
業務(段取り)の効率化・省人化	15.0%
残業時間の増	10.0%
給与体系の見直し	7.5%
職場環境の改善	6.3%
業務のアウトソーシング	2.5%
受注量の絞り込み	2.5%
特別な対応はしていない	0.0%
その他	0.0%

対応策	割合
求人中	36.5%
人員配置の工夫	17.5%
職場環境の改善	15.9%
業務(段取り)の効率化・省人化	11.1%
業務のアウトソーシング	6.3%
給与体系の見直し	4.8%
受注量の絞り込み	3.2%
残業時間の増	3.2%
特別な対応はしていない	1.6%
その他	0.0%

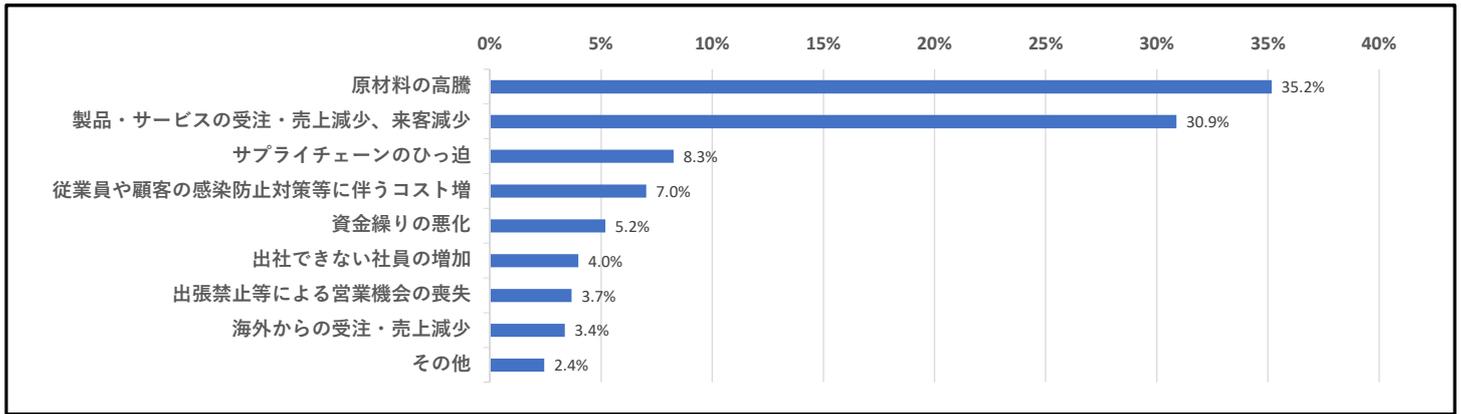
### 4 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

①現時点(5月)で受けている経営への影響や懸念について



製造業	悪い影響が生じている	62.1%
	今後影響が生じる懸念はある	20.7%
	影響はない	12.6%
	良い影響が生じている	4.6%
非製造業	悪い影響が生じている	47.7%
	今後影響が生じる懸念はある	28.0%
	影響はない	23.4%
	良い影響が生じている	0.9%

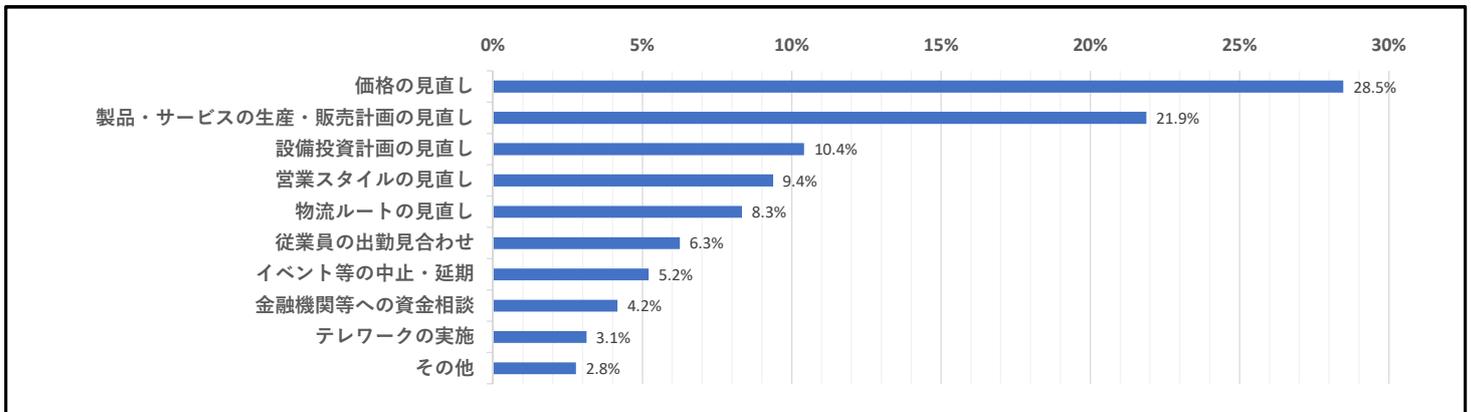
②現時点で生じている悪影響について(複数回答可)



製造業	悪影響	割合
	原材料の高騰	37.1 %
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	27.6 %
	サプライチェーンのひっ迫	9.4 %
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	6.5 %
	出社できない社員の増加	5.9 %
	海外からの受注・売上減少	5.3 %
	出張禁止等による営業機会の喪失	2.9 %
	その他	2.9 %
	資金繰りの悪化	2.4 %

非製造業	悪影響	割合
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	34.4 %
	原材料の高騰	33.1 %
	資金繰りの悪化	8.3 %
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	7.6 %
	サプライチェーンのひっ迫	7.0 %
	出張禁止等による営業機会の喪失	4.5 %
	出社できない社員の増加	1.9 %
	その他	1.9 %
	海外からの受注・売上減少	1.3 %

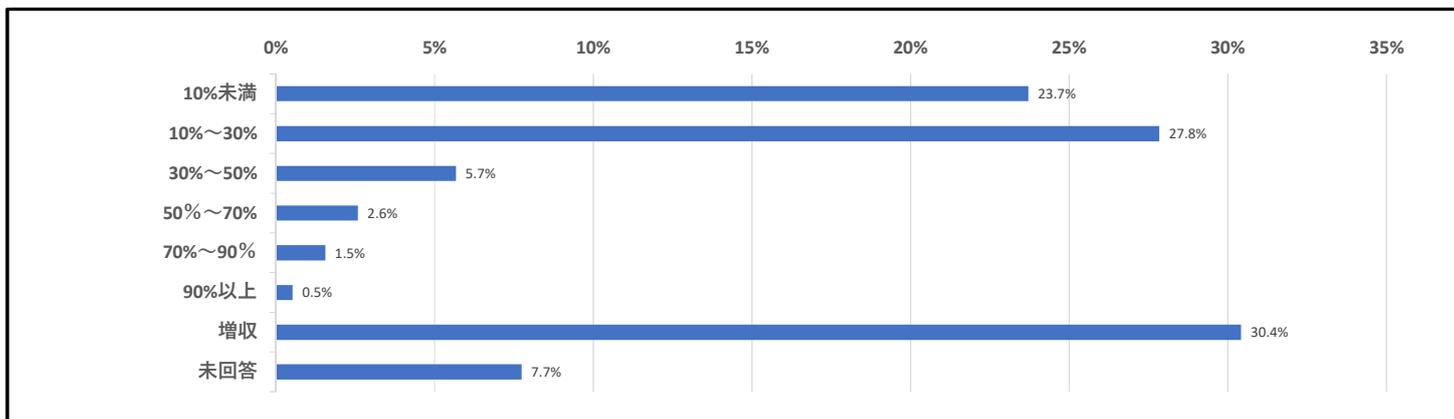
③生じている悪影響への対応策について(複数回答可)



製造業	対応策	割合
	価格の見直し	29.9 %
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	25.9 %
	設備投資計画の見直し	11.6 %
	従業員の出勤見合わせ	7.5 %
	物流ルートの見直し	6.1 %
	イベント等の中止・延期	5.4 %
	テレワークの実施	5.4 %
	金融機関等への資金相談	2.7 %
	営業スタイルの見直し	2.7 %
	その他	2.7 %

非製造業	対応策	割合
	価格の見直し	27.0 %
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	17.7 %
	営業スタイルの見直し	16.3 %
	物流ルートの見直し	10.6 %
	設備投資計画の見直し	9.2 %
	金融機関等への資金相談	5.7 %
	イベント等の中止・延期	5.0 %
	従業員の出勤見合わせ	5.0 %
	その他	2.8 %
	テレワークの実施	0.7 %

④令和4年3月の月次売上について、前年同月(令和3年3月)と比較して何%減少していますか。

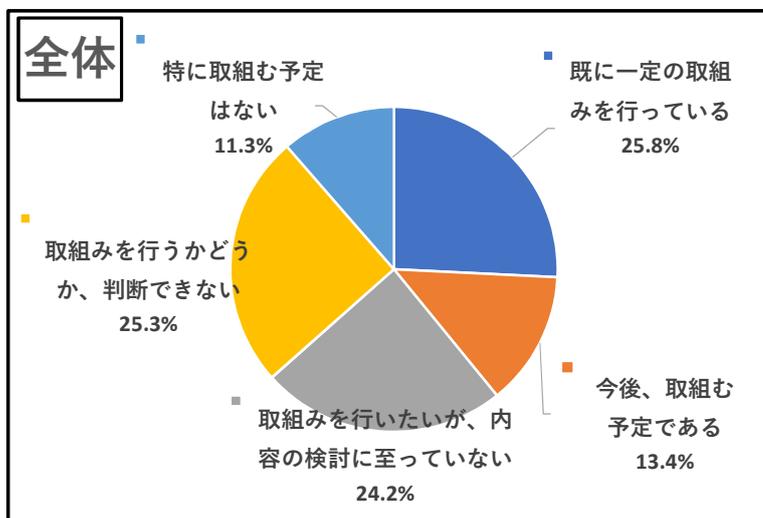


製造業	割合
10%未満	21.8%
10%~30%	26.4%
30%~50%	4.6%
50%~70%	2.3%
70%~90%	1.1%
90%以上	1.1%
増収	32.2%
未回答	10.3%

非製造業	割合
10%未満	25.2%
10%~30%	29.0%
30%~50%	6.5%
50%~70%	2.8%
70%~90%	1.9%
90%以上	0.0%
増収	29.0%
未回答	5.6%

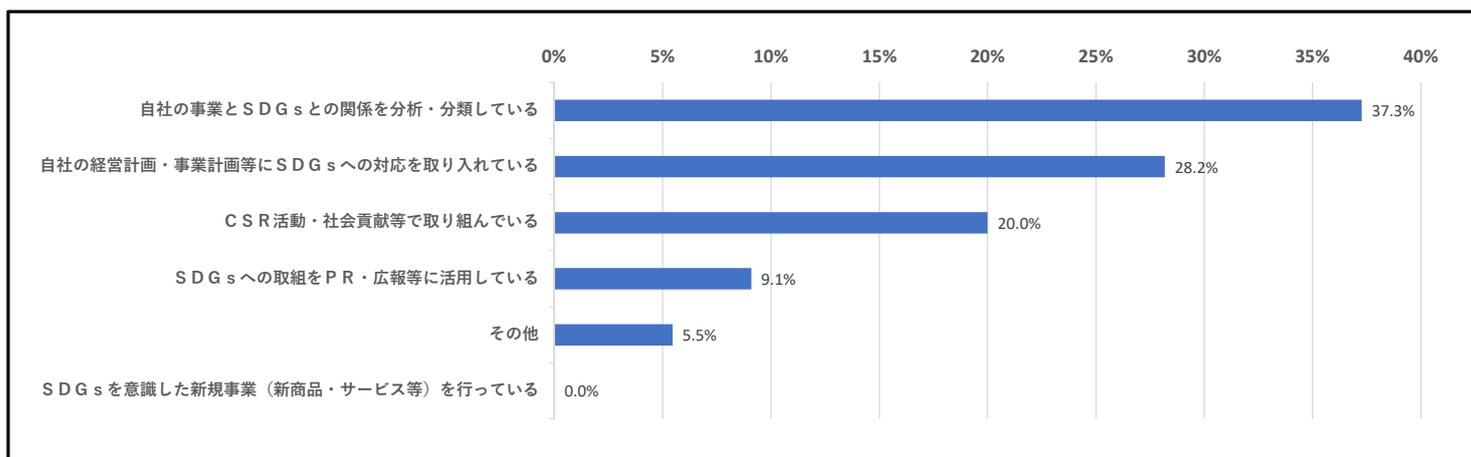
## 5 SDGsについて

①SDGsへの取組状況について教えてください。



企業規模	取組状況	割合
大企業	既に一定の取組みを行っている	82.4%
	今後、取組む予定である(内容を検討中)	11.8%
	取組みを行いたい、内容の検討に至っていない(何をすべきかわからない)	5.9%
	取組みを行うかどうか、判断できない(よく分からない)	0.0%
	特に取組む予定はない(自社には関係ない)	0.0%
中小企業	既に一定の取組みを行っている	20.3%
	今後、取組む予定である(内容を検討中)	13.6%
	取組みを行いたい、内容の検討に至っていない(何をすべきかわからない)	26.0%
	取組みを行うかどうか、判断できない(よく分からない)	27.7%
	特に取組む予定はない(自社には関係ない)	12.4%

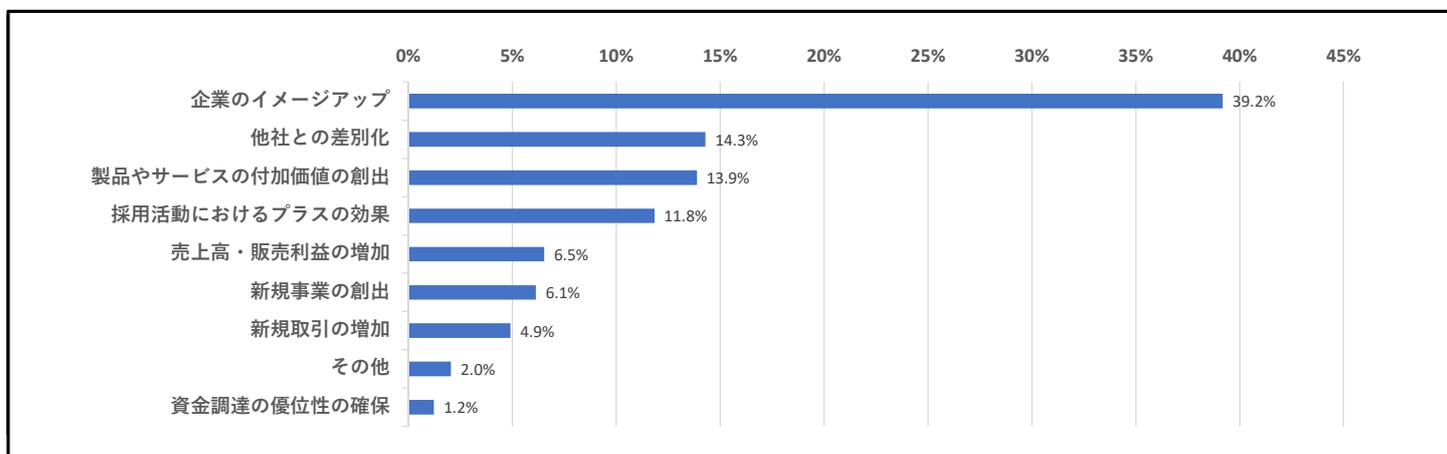
- (①で取組を行っている、または取組み予定を選択した方のみ)  
 ②具体的な取組内容について教えてください。(複数回答可)



大企業	取組内容	割合
	自社の経営計画・事業計画等にSDGsへの対応を取り入れている	39.3%
	CSR活動・社会貢献等で取り組んでいる	28.6%
	自社の事業とSDGsとの関係を分析・分類している	17.9%
	SDGsへの取組をPR・広報等に活用している	14.3%
	SDGsを意識した新規事業(新商品・サービス等)を行っている	0.0%
	その他	0.0%

中小企業	取組内容	割合
	自社の事業とSDGsとの関係を分析・分類している	43.9%
	自社の経営計画・事業計画等にSDGsへの対応を取り入れている	24.4%
	CSR活動・社会貢献等で取り組んでいる	17.1%
	SDGsへの取組をPR・広報等に活用している	7.3%
	その他	7.3%
	SDGsを意識した新規事業(新商品・サービス等)を行っている	0.0%

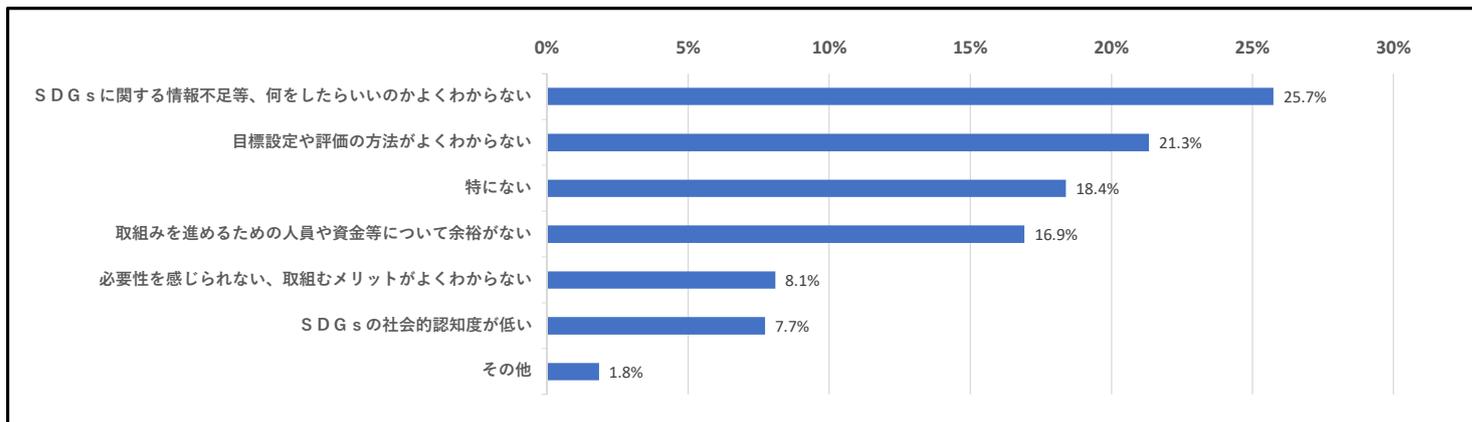
- (①で取組みを行っている、取組み予定、または取組みを行いたいを選択した方のみ)  
 ③SDGsに取組むことの意義(メリット)について教えてください。(複数回答可)



大企業	意義(メリット)	割合
	企業のイメージアップ	30.0%
	採用活動におけるプラスの効果	20.0%
	製品やサービスの付加価値の創出	17.5%
	他社との差別化	10.0%
	売上高・販売利益の増加	5.0%
	新規取引の増加	5.0%
	新規事業の創出	5.0%
	資金調達の優位性の確保	5.0%
	その他	2.5%

中小企業	意義(メリット)	割合
	企業のイメージアップ	41.0%
	他社との差別化	15.1%
	製品やサービスの付加価値の創出	13.2%
	採用活動におけるプラスの効果	10.2%
	売上高・販売利益の増加	6.8%
	新規事業の創出	6.3%
	新規取引の増加	4.9%
	その他	2.0%
	資金調達の優位性の確保	0.5%

④SDGsへの対応に当たっての課題について教えてください。(複数回答可)



大企業	課題	割合
	特になし	40.9%
	目標設定や評価の方法がよくわからない	27.3%
	取組みを進めるための人員や資金等について余裕がない	18.2%
	SDGsに関する情報不足等、何をしたらいいのかわからない	4.5%
	SDGsの社会的認知度が低い	4.5%
	その他	4.5%
	必要性を感じられない、取組むメリットがよくわからない	0.0%

中小企業	課題	割合
	SDGsに関する情報不足等、何をしたらいいのかわからない	27.6%
	目標設定や評価の方法がよくわからない	20.8%
	取組みを進めるための人員や資金等について余裕がない	16.8%
	特になし	16.4%
	必要性を感じられない、取組むメリットがよくわからない	8.8%
	SDGsの社会的認知度が低い	8.0%
	その他	1.6%

## 6 調査結果のまとめ

### (1) 業況判断DI

全体では▲5.1となり、前回から26.7ポイント改善している。業種別では、製造業で24.8ポイント、非製造業で28.1ポイント改善するなど、業況が回復傾向にあることがうかがえる。

一方、先行きは全体▲1.0（前回▲5.2）、製造業▲3.4（前回▲2.2）、非製造業0.9（前回▲7.7）と、全体では改善が見られるものの、先行きへの懸念は払拭されていない。

### (2) 資金繰り

資金繰りの状況及び金融機関への貸出態度はR4.2と比べ大きな変化はなかったが、既に受けた融資の返済が始まる事業者もある中で、長引く新型コロナウイルス感染症や原油・原材料高の影響を受け、追加融資等の必要が生じる場合もあり、金融機関に求められる役割は大きい。

### (3) 従業員の過不足について

現時点（R4.5）の従業員の過不足については、「不足」が33.0%（前回30.2%）、「過剰」が4.6%（前回4.2%）となっている。「過剰」が製造業で5.7%（前回5.7%）、非製造業で3.7%（前回2.9%）といずれも横ばいとなっており、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が影響している可能性がある。

### (4) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響

「悪い影響が生じている」が54.1%（前回69.3%）、「影響はない」が18.6%（前回5.7%）と、悪影響の度合いが後退していることがうかがえる。

具体的な影響としては、「原材料の高騰」（35.2%）、「製品・サービスの受注・売上減少、来客減少」（30.9%）、また、企業の対応策としては、「価格の見直し」（28.5%）「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」（21.9%）などとなっている。

また、令和4年3月の月次売上について、前年同月（令和3年3月）と比較して10%以上減少した企業が38.1%、うち30%以上減少した企業が10.3%となった一方で、増収となった企業は30.4%あり、売上げの回復にはバラツキが見られた。

### (5) SDGsについて

取組の進捗状況については、「既に一定の取組を行っている」が25.8%（前回18.5%）となっており、昨年度（R3.5調査）に比べ、各企業で取組が進んでいることがうかがえる。また、企業規模別に見た場合、大企業が82.4%（前回80.0%）となっているのに比べ、中小企業・小規模事業者は、20.3%（前回13.2%）にとどまっており、こちらも昨年度と同様に、中小企業・小規模事業者の多くで、具体的な取組が進んでいないことがわかった。

具体的な取組としては、「自社の事業とSDGsとの関係を分析・分類している」（37.3%）、「自社の経営計画・事業計画等にSDGsへの対応を取り入れている」（28.2%）、「CSR活動・社会貢献等で取り組んでいる」（20.0%）、また取組むことの意義（メリット）としては、「企業のイメージアップ」（39.2%）、「他社との差別化」（14.3%）、「製品やサービスの付加価値の創出」（13.9%）などとなっている。

SDGsへの対応に当たっての課題については、「何をしたらいいのかよくわからない」、「目標設定や評価の方法がよくわからない」が併せて50%近くを占めており、今後、具体的な取組が企業間で浸透していくことが期待される。